

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型） 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型） 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型） 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年5月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2022年2月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

### 委託会社の概況(2022年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

### ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

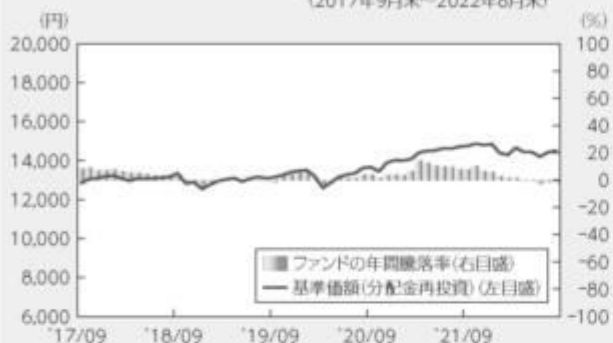
\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2017年9月末～2022年8月末)



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年9月末～2022年8月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2017年9月末～2022年8月末)



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年9月末～2022年8月末)



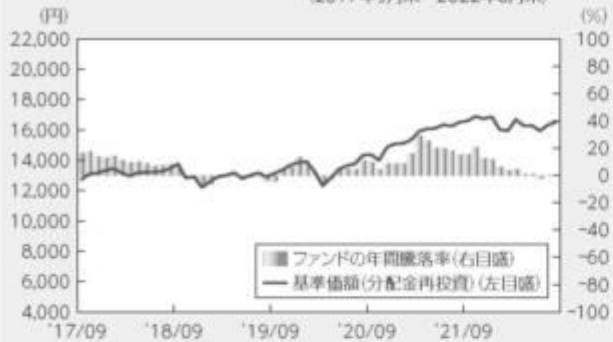
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年9月末～2022年8月末)



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年9月末～2022年8月末)

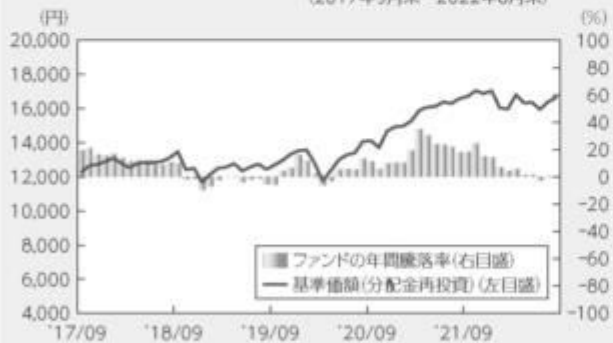


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年9月末～2022年8月末)



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年9月末～2022年8月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用がありません。・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税



0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

##### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）】

## (1)【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	249,171,005	97.69
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,880,616	2.31
純資産総額		255,051,621	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	99,918,861	1.4388	143,763,257	1.4321	143,093,800	56.10
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	27,148,017	1.9643	53,326,849	2.0284	55,067,037	21.59
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	7,565,837	3.9096	29,579,396	3.8043	28,782,713	11.29
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	6,437,516	3.4861	22,441,824	3.4528	22,227,455	8.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.69
合計	97.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (平成25年 2月 7日)	1,153,566,288	1,153,566,288	9,432	9,432
第27計算期間末日 (平成25年 8月 7日)	1,138,109,349	1,138,109,349	10,029	10,029
第28計算期間末日 (平成26年 2月 7日)	999,359,308	1,019,008,066	10,172	10,372
第29計算期間末日 (平成26年 8月 7日)	1,007,133,163	1,016,918,928	10,292	10,392
第30計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	1,009,495,362	1,042,736,298	10,629	10,979
第31計算期間末日 (平成27年 8月 7日)	1,033,764,818	1,057,493,267	10,892	11,142
第32計算期間末日 (平成28年 2月 8日)	990,731,059	990,731,059	10,399	10,399
第33計算期間末日 (平成28年 8月 8日)	973,535,400	973,535,400	10,347	10,347
第34計算期間末日 (平成29年 2月 7日)	976,712,892	990,669,420	10,497	10,647
第35計算期間末日 (平成29年 8月 7日)	964,147,250	982,172,605	10,698	10,898
第36計算期間末日 (平成30年 2月 7日)	957,404,072	975,122,716	10,807	11,007
第37計算期間末日 (平成30年 8月 7日)	947,889,357	947,889,357	10,850	10,850
第38計算期間末日 (平成31年 2月 7日)	707,472,109	707,472,109	10,598	10,598
第39計算期間末日 (令和 1年 8月 7日)	303,217,818	306,059,376	10,671	10,771
第40計算期間末日 (令和 2年 2月 7日)	295,622,385	301,010,638	10,973	11,173
第41計算期間末日 (令和 2年 8月 7日)	289,315,570	289,315,570	10,884	10,884
第42計算期間末日 (令和 3年 2月 8日)	275,533,973	281,669,689	11,227	11,477
第43計算期間末日 (令和 3年 8月10日)	264,761,443	268,248,228	11,390	11,540
第44計算期間末日 (令和 4年 2月 7日)	253,685,947	253,685,947	11,223	11,223
第45計算期間末日 (令和 4年 8月 8日)	255,548,934	256,684,963	11,247	11,297
令和 3年 8月末日	268,912,153		11,457	
9月末日	268,519,410		11,473	
10月末日	262,583,360		11,576	
11月末日	261,823,596		11,516	
12月末日	263,438,137		11,557	
令和 4年 1月末日	253,803,583		11,197	
2月末日	250,753,652		11,129	
3月末日	259,197,485		11,405	

4月末日	256,202,006		11,236
5月末日	256,680,830		11,233
6月末日	252,550,085		11,056
7月末日	257,365,519		11,230
8月末日	255,051,621		11,239

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	200円
第29計算期間	100円
第30計算期間	350円
第31計算期間	250円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	150円
第35計算期間	200円
第36計算期間	200円
第37計算期間	0円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円
第40計算期間	200円
第41計算期間	0円
第42計算期間	250円
第43計算期間	150円
第44計算期間	0円
第45計算期間	50円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第26計算期間	12.09
第27計算期間	6.32
第28計算期間	3.42
第29計算期間	2.16
第30計算期間	6.67
第31計算期間	4.82
第32計算期間	4.52
第33計算期間	0.50

第34計算期間	2.89
第35計算期間	3.82
第36計算期間	2.88
第37計算期間	0.39
第38計算期間	2.32
第39計算期間	1.63
第40計算期間	4.70
第41計算期間	0.81
第42計算期間	5.44
第43計算期間	2.78
第44計算期間	1.46
第45計算期間	0.65

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	15,223,576	73,125,819	1,223,016,774
第27計算期間	20,852,148	109,065,950	1,134,802,972
第28計算期間	10,563,585	162,928,648	982,437,909
第29計算期間	23,530,475	27,391,842	978,576,542
第30計算期間	12,531,206	41,366,704	949,741,044
第31計算期間	26,913,348	27,516,401	949,137,991
第32計算期間	17,932,370	14,346,232	952,724,129
第33計算期間	9,032,487	20,825,494	940,931,122
第34計算期間	12,409,132	22,905,005	930,435,249
第35計算期間	11,440,130	40,607,586	901,267,793
第36計算期間	12,357,115	27,692,681	885,932,227
第37計算期間	12,904,303	25,223,478	873,613,052
第38計算期間	7,977,565	214,044,115	667,546,502
第39計算期間	6,209,764	389,600,449	284,155,817
第40計算期間	8,070,330	22,813,449	269,412,698
第41計算期間	9,814,732	13,421,543	265,805,887
第42計算期間	6,755,889	27,133,124	245,428,652
第43計算期間	9,261,037	22,237,309	232,452,380
第44計算期間	6,919,205	13,334,354	226,037,231
第45計算期間	10,147,442	8,978,844	227,205,829

#### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

##### （１）【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	174,853,984	97.42
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,624,200	2.58
純資産総額		179,478,184	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	50,964,284	1.4388	73,327,411	1.4321	72,985,951	40.67
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	28,050,183	1.9643	55,098,974	2.0284	56,896,991	31.70
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	7,766,574	3.9096	30,364,197	3.8043	29,546,377	16.46
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	4,467,292	3.4861	15,573,426	3.4528	15,424,665	8.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.42
合計	97.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (平成25年 2月 7日)	798,690,329	798,690,329	8,662	8,662
第27計算期間末日 (平成25年 8月 7日)	818,392,956	818,392,956	9,471	9,471
第28計算期間末日 (平成26年 2月 7日)	809,161,896	809,161,896	9,866	9,866
第29計算期間末日 (平成26年 8月 7日)	803,462,264	803,462,264	10,154	10,154
第30計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	802,942,403	837,084,940	10,583	11,033
第31計算期間末日 (平成27年 8月 7日)	823,307,388	849,510,394	10,997	11,347
第32計算期間末日 (平成28年 2月 8日)	749,920,510	749,920,510	10,169	10,169
第33計算期間末日 (平成28年 8月 8日)	739,051,250	739,051,250	10,041	10,041
第34計算期間末日 (平成29年 2月 7日)	750,303,141	768,433,949	10,346	10,596
第35計算期間末日 (平成29年 8月 7日)	768,297,930	790,061,231	10,591	10,891
第36計算期間末日 (平成30年 2月 7日)	776,637,519	794,607,295	10,805	11,055
第37計算期間末日 (平成30年 8月 7日)	783,587,774	790,838,792	10,807	10,907
第38計算期間末日 (平成31年 2月 7日)	661,620,948	661,620,948	10,374	10,374
第39計算期間末日 (令和 1年 8月 7日)	163,969,396	165,543,025	10,420	10,520
第40計算期間末日 (令和 2年 2月 7日)	163,262,604	168,506,790	10,896	11,246
第41計算期間末日 (令和 2年 8月 7日)	174,849,076	174,849,076	10,823	10,823
第42計算期間末日 (令和 3年 2月 8日)	172,204,819	177,486,747	11,411	11,761
第43計算期間末日 (令和 3年 8月10日)	171,408,011	175,099,485	11,608	11,858
第44計算期間末日 (令和 4年 2月 7日)	170,896,917	170,896,917	11,470	11,470
第45計算期間末日 (令和 4年 8月 8日)	179,896,114	180,672,041	11,592	11,642
令和 3年 8月末日	175,727,365		11,715	
9月末日	173,059,329		11,769	
10月末日	179,939,866		11,925	
11月末日	176,045,940		11,830	
12月末日	178,185,798		11,905	
令和 4年 1月末日	170,797,644		11,407	
2月末日	168,924,794		11,344	
3月末日	177,701,977		11,762	
4月末日	174,142,421		11,526	
5月末日	173,597,963		11,541	
6月末日	169,533,927		11,318	
7月末日	178,966,762		11,550	
8月末日	179,478,184		11,612	



## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	450円
第31計算期間	350円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	250円
第35計算期間	300円
第36計算期間	250円
第37計算期間	100円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円
第40計算期間	350円
第41計算期間	0円
第42計算期間	350円
第43計算期間	250円
第44計算期間	0円
第45計算期間	50円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第26計算期間	16.75
第27計算期間	9.33
第28計算期間	4.17
第29計算期間	2.91
第30計算期間	8.65
第31計算期間	7.21
第32計算期間	7.52
第33計算期間	1.25
第34計算期間	5.52
第35計算期間	5.26
第36計算期間	4.38
第37計算期間	0.94
第38計算期間	4.00
第39計算期間	1.40

第40計算期間	7.92
第41計算期間	0.66
第42計算期間	8.66
第43計算期間	3.91
第44計算期間	1.18
第45計算期間	1.49

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	7,051,606	33,794,887	922,058,299
第27計算期間	8,596,184	66,593,825	864,060,658
第28計算期間	7,118,785	51,043,672	820,135,771
第29計算期間	5,173,806	34,052,324	791,257,253
第30計算期間	4,442,325	36,976,517	758,723,061
第31計算期間	12,997,475	23,063,201	748,657,335
第32計算期間	10,038,681	21,252,681	737,443,335
第33計算期間	8,977,023	10,414,658	736,005,700
第34計算期間	4,941,178	15,714,555	725,232,323
第35計算期間	12,438,153	12,227,084	725,443,392
第36計算期間	16,896,680	23,548,995	718,791,077
第37計算期間	15,450,626	9,139,856	725,101,847
第38計算期間	105,046,948	192,393,515	637,755,280
第39計算期間	5,004,990	485,397,323	157,362,947
第40計算期間	5,582,328	13,111,378	149,833,897
第41計算期間	14,486,801	2,769,810	161,550,888
第42計算期間	6,045,033	16,683,684	150,912,237
第43計算期間	9,932,893	13,186,159	147,658,971
第44計算期間	10,887,016	9,548,979	148,997,008
第45計算期間	10,733,684	4,545,162	155,185,530

#### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）】

##### （１）【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	105,518,338	97.22

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,021,505	2.78
純資産総額		108,539,843	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	19,480,069	1.9643	38,264,699	2.0284	39,513,371	36.40
日本	親投資信託受 益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	23,307,912	1.4388	33,535,423	1.4321	33,379,260	30.75
日本	親投資信託受 益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	6,129,004	3.9096	23,961,954	3.8043	23,316,569	21.48
日本	親投資信託受 益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	2,696,113	3.4861	9,398,919	3.4528	9,309,138	8.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.22
合計	97.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (平成25年 2月 7日)	644,149,760	644,149,760	8,195	8,195
第27計算期間末日 (平成25年 8月 7日)	695,156,552	695,156,552	9,113	9,113
第28計算期間末日 (平成26年 2月 7日)	696,541,339	696,541,339	9,542	9,542
第29計算期間末日 (平成26年 8月 7日)	712,562,681	712,562,681	9,868	9,868
第30計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	721,320,403	752,516,246	10,405	10,855
第31計算期間末日 (平成27年 8月 7日)	747,971,317	778,973,991	10,857	11,307
第32計算期間末日 (平成28年 2月 8日)	662,251,629	662,251,629	9,814	9,814
第33計算期間末日 (平成28年 8月 8日)	648,460,460	648,460,460	9,649	9,649
第34計算期間末日 (平成29年 2月 7日)	677,252,262	687,209,219	10,203	10,353
第35計算期間末日 (平成29年 8月 7日)	697,613,891	717,456,425	10,547	10,847
第36計算期間末日 (平成30年 2月 7日)	706,071,638	725,659,775	10,814	11,114
第37計算期間末日 (平成30年 8月 7日)	715,765,004	722,342,642	10,882	10,982
第38計算期間末日 (平成31年 2月 7日)	490,726,582	490,726,582	10,344	10,344
第39計算期間末日 (令和 1年 8月 7日)	98,362,882	99,309,903	10,387	10,487
第40計算期間末日 (令和 2年 2月 7日)	99,267,035	103,334,788	10,982	11,432
第41計算期間末日 (令和 2年 8月 7日)	103,096,531	103,096,531	10,928	10,928
第42計算期間末日 (令和 3年 2月 8日)	102,903,691	106,874,519	11,662	12,112
第43計算期間末日 (令和 3年 8月10日)	106,131,549	108,800,910	11,928	12,228
第44計算期間末日 (令和 4年 2月 7日)	107,803,877	107,803,877	11,805	11,805
第45計算期間末日 (令和 4年 8月 8日)	107,744,546	108,646,026	11,952	12,052
令和 3年 8月末日	108,403,347		12,066	
9月末日	109,711,070		12,135	
10月末日	112,226,396		12,347	
11月末日	111,175,103		12,233	
12月末日	112,196,858		12,332	
令和 4年 1月末日	106,764,916		11,714	
2月末日	104,727,180		11,654	
3月末日	109,774,547		12,190	
4月末日	106,659,802		11,892	
5月末日	106,876,016		11,910	
6月末日	105,065,742		11,654	
7月末日	107,503,821		11,935	
8月末日	108,539,843		11,978	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円

第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	450円
第31計算期間	450円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	150円
第35計算期間	300円
第36計算期間	300円
第37計算期間	100円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円
第40計算期間	450円
第41計算期間	0円
第42計算期間	450円
第43計算期間	300円
第44計算期間	0円
第45計算期間	100円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第26計算期間	20.05
第27計算期間	11.20
第28計算期間	4.70
第29計算期間	3.41
第30計算期間	10.00
第31計算期間	8.66
第32計算期間	9.60
第33計算期間	1.68
第34計算期間	7.29
第35計算期間	6.31
第36計算期間	5.37
第37計算期間	1.55
第38計算期間	4.94
第39計算期間	1.38
第40計算期間	10.06
第41計算期間	0.49
第42計算期間	10.83
第43計算期間	4.85
第44計算期間	1.03
第45計算期間	2.09

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	3,785,389	29,039,538	785,990,978
第27計算期間	3,824,210	26,956,571	762,858,617
第28計算期間	2,776,521	35,689,259	729,945,879
第29計算期間	2,499,607	10,374,500	722,070,986
第30計算期間	2,206,340	31,036,365	693,240,961
第31計算期間	10,210,370	14,503,013	688,948,318
第32計算期間	7,290,387	21,406,936	674,831,769
第33計算期間	2,327,772	5,113,578	672,045,963
第34計算期間	2,412,569	10,661,344	663,797,188
第35計算期間	3,663,458	6,042,819	661,417,827
第36計算期間	5,744,253	14,224,179	652,937,901
第37計算期間	8,309,664	3,483,712	657,763,853
第38計算期間	5,245,900	188,599,558	474,410,195
第39計算期間	2,024,006	381,732,035	94,702,166
第40計算期間	2,803,289	7,110,922	90,394,533
第41計算期間	5,087,043	1,140,186	94,341,390
第42計算期間	6,604,890	12,705,651	88,240,629
第43計算期間	5,175,480	4,437,381	88,978,728
第44計算期間	4,118,335	1,776,857	91,320,206
第45計算期間	1,945,384	3,117,563	90,148,027

#### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）】

##### （１）【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	201,627,819	97.13
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,950,390	2.87
純資産総額		207,578,209	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

##### （２）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	42,919,969	1.9643	84,307,696	2.0284	87,058,865	41.94
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	14,121,568	3.9096	55,209,683	3.8043	53,722,681	25.88
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	37,357,418	1.4388	53,749,854	1.4321	53,499,558	25.77
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,127,756	3.4861	7,417,571	3.4528	7,346,715	3.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和4年8月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.13
合計	97.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第26計算期間末日 (平成25年2月7日)	833,068,889	833,068,889	7,718	7,718
第27計算期間末日 (平成25年8月7日)	877,641,593	877,641,593	8,724	8,724
第28計算期間末日 (平成26年2月7日)	876,145,088	876,145,088	9,157	9,157
第29計算期間末日 (平成26年8月7日)	881,600,813	881,600,813	9,503	9,503
第30計算期間末日 (平成27年2月9日)	879,296,522	905,070,950	10,235	10,535
第31計算期間末日 (平成27年8月7日)	890,915,236	932,305,356	10,762	11,262

第32計算期間末日	(平成28年 2月 8日)	778,784,459	778,784,459	9,540	9,540
第33計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	756,743,891	756,743,891	9,401	9,401
第34計算期間末日	(平成29年 2月 7日)	794,879,874	802,725,466	10,132	10,232
第35計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	792,043,721	818,435,115	10,504	10,854
第36計算期間末日	(平成30年 2月 7日)	814,370,072	840,709,357	10,821	11,171
第37計算期間末日	(平成30年 8月 7日)	816,694,988	827,923,340	10,910	11,060
第38計算期間末日	(平成31年 2月 7日)	578,404,188	578,404,188	10,263	10,263
第39計算期間末日	(令和 1年 8月 7日)	196,025,852	197,930,673	10,291	10,391
第40計算期間末日	(令和 2年 2月 7日)	204,691,848	213,979,375	11,020	11,520
第41計算期間末日	(令和 2年 8月 7日)	203,796,658	203,796,658	10,944	10,944
第42計算期間末日	(令和 3年 2月 8日)	218,511,650	227,729,372	11,853	12,353
第43計算期間末日	(令和 3年 8月10日)	209,161,239	215,173,856	12,175	12,525
第44計算期間末日	(令和 4年 2月 7日)	199,591,596	199,591,596	12,053	12,053
第45計算期間末日	(令和 4年 8月 8日)	206,621,323	208,309,029	12,243	12,343
	令和 3年 8月末日	216,284,786		12,342	
	9月末日	219,101,950		12,426	
	10月末日	220,245,663		12,681	
	11月末日	210,520,442		12,555	
	12月末日	208,448,817		12,674	
	令和 4年 1月末日	197,189,204		11,932	
	2月末日	195,029,267		11,881	
	3月末日	209,223,203		12,509	
	4月末日	203,382,137		12,145	
	5月末日	204,395,333		12,174	
	6月末日	200,365,291		11,867	
	7月末日	205,665,083		12,198	
	8月末日	207,578,209		12,286	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	300円
第31計算期間	500円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	100円
第35計算期間	350円
第36計算期間	350円



第37計算期間	150円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円
第40計算期間	500円
第41計算期間	0円
第42計算期間	500円
第43計算期間	350円
第44計算期間	0円
第45計算期間	100円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第26計算期間	22.12
第27計算期間	13.03
第28計算期間	4.96
第29計算期間	3.77
第30計算期間	10.85
第31計算期間	10.03
第32計算期間	11.35
第33計算期間	1.45
第34計算期間	8.83
第35計算期間	7.12
第36計算期間	6.34
第37計算期間	2.20
第38計算期間	5.93
第39計算期間	1.24
第40計算期間	11.94
第41計算期間	0.68
第42計算期間	12.87
第43計算期間	5.66
第44計算期間	1.00
第45計算期間	2.40

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	5,039,598	38,555,426	1,079,413,784
第27計算期間	6,555,126	79,959,213	1,006,009,697
第28計算期間	3,092,838	52,311,053	956,791,482

第29計算期間	5,465,541	34,564,210	927,692,813
第30計算期間	2,587,889	71,133,101	859,147,601
第31計算期間	10,665,986	42,011,181	827,802,406
第32計算期間	19,002,710	30,472,501	816,332,615
第33計算期間	4,315,808	15,719,805	804,928,618
第34計算期間	3,377,676	23,747,033	784,559,261
第35計算期間	5,063,324	35,582,728	754,039,857
第36計算期間	19,639,364	21,128,208	752,551,013
第37計算期間	9,438,809	13,433,008	748,556,814
第38計算期間	7,944,650	192,898,678	563,602,786
第39計算期間	3,738,219	376,858,858	190,482,147
第40計算期間	5,415,473	10,147,064	185,750,556
第41計算期間	12,800,756	12,327,558	186,223,754
第42計算期間	10,640,439	12,509,739	184,354,454
第43計算期間	9,839,305	22,404,680	171,789,079
第44計算期間	10,884,458	17,080,239	165,593,298
第45計算期間	5,503,504	2,326,155	168,770,647

（参考）

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

### 投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	9,202,771,100	59.88
社債券	日本	5,675,019,000	36.93
	スイス	100,024,000	0.65
	小計	5,775,043,000	37.58
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		391,008,081	2.54
純資産総額		15,368,822,181	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	550,000,000	99.36	546,484,400	99.53	547,420,500	0.100000	2029/12/20	3.56
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	260,000,000	114.12	296,719,900	113.64	295,464,000	1.600000	2033/3/20	1.92
日本	国債証券	第176回利付国債(20年)	280,000,000	95.88	268,479,600	94.69	265,146,000	0.500000	2041/3/20	1.73
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	250,000,000	99.85	249,634,700	100.18	250,450,000	0.100000	2028/9/20	1.63
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	240,000,000	99.57	238,980,000	99.24	238,190,400	0.100000	2030/9/20	1.55
日本	国債証券	第146回利付国債(20年)	200,000,000	115.42	230,842,100	114.97	229,952,000	1.700000	2033/9/20	1.50
日本	社債券	第14回SBIホールディングス	200,000,000	100.16	200,322,000	100.08	200,164,000	0.700000	2023/3/27	1.30
日本	社債券	第6回マラヤン・バンキング	200,000,000	99.84	199,688,000	99.93	199,868,000	0.224000	2023/2/13	1.30
日本	社債券	第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	100.00	200,000,000	99.81	199,620,000	1.247000	2028/5/26	1.30
日本	社債券	第16回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	99.62	199,252,000	99.41	198,834,000	0.270000	2025/6/24	1.29
日本	社債券	第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	97.35	194,716,000	96.23	192,464,000	0.885000	2081/10/14	1.25
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	190,000,000	100.06	190,123,400	100.03	190,060,800	0.100000	2029/3/20	1.24
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	200,000,000	98.23	196,466,100	93.82	187,658,000	0.800000	2048/3/20	1.22
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	160,000,000	114.59	183,355,000	114.38	183,017,600	1.700000	2032/9/20	1.19
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	160,000,000	113.63	181,814,600	112.95	180,723,200	1.500000	2034/3/20	1.18
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	180,000,000	99.90	179,823,200	99.72	179,496,000	0.100000	2029/9/20	1.17
日本	国債証券	第172回利付国債(20年)	190,000,000	95.39	181,245,600	94.20	178,993,300	0.400000	2040/3/20	1.16
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	160,000,000	110.17	176,280,000	109.38	175,008,000	1.200000	2035/9/20	1.14
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	170,000,000	101.74	172,960,300	100.65	171,110,100	0.700000	2038/9/20	1.11
日本	国債証券	第355回利付国債(10年)	170,000,000	99.70	169,498,000	99.89	169,826,600	0.100000	2029/6/20	1.11
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	150,000,000	112.50	168,758,700	111.88	167,824,500	1.400000	2034/9/20	1.09
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	150,000,000	111.27	166,915,200	110.68	166,033,500	1.300000	2035/6/20	1.08
日本	国債証券	第67回利付国債(30年)	190,000,000	92.71	176,160,200	86.85	165,030,200	0.600000	2050/6/20	1.07
日本	国債証券	第54回利付国債(30年)	170,000,000	98.52	167,497,500	94.84	161,233,100	0.800000	2047/3/20	1.05
日本	国債証券	第125回利付国債(20年)	130,000,000	118.22	153,686,000	116.85	151,914,100	2.200000	2031/3/20	0.99
日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	150,000,000	101.28	151,921,000	100.13	150,207,000	0.600000	2037/9/20	0.98
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	130,000,000	114.97	149,470,100	114.82	149,272,500	1.700000	2033/6/20	0.97
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	130,000,000	115.85	150,606,300	114.70	149,111,300	1.900000	2031/6/20	0.97
日本	国債証券	第169回利付国債(20年)	150,000,000	95.13	142,707,000	93.56	140,347,500	0.300000	2039/6/20	0.91

日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	140,000,000	99.40	139,169,800	98.15	137,422,600	0.500000	2038/3/20	0.89
----	------	----------------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	----------	-----------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	59.88
社債券	37.58
合計	97.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

## 投資状況

令和 4年 8月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	7,343,861,670	98.10
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		142,377,248	1.90
純資産総額		7,486,238,918	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	26,400	12,093.51	319,268,664	11,135.00	293,964,000	3.93

日本	株式	アルマード	化学	176,200	877.14	154,552,574	1,577.00	277,867,400	3.71
日本	株式	第一三共	医薬品	61,400	2,581.97	158,532,958	4,197.00	257,695,800	3.44
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	106,400	2,153.50	229,132,400	2,101.50	223,599,600	2.99
日本	株式	味の素	食料品	56,100	3,300.16	185,138,976	3,861.00	216,602,100	2.89
日本	株式	東芝	電気機器	35,000	4,538.71	158,854,850	5,167.00	180,845,000	2.42
日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	318,000	479.78	152,573,026	559.00	177,762,000	2.37
日本	株式	三菱商事	卸売業	38,500	4,091.81	157,534,748	4,564.00	175,714,000	2.35
日本	株式	日立製作所	電気機器	25,100	5,680.67	142,584,817	6,996.00	175,599,600	2.35
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	42,000	3,545.37	148,905,540	4,145.00	174,090,000	2.33
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	21,500	6,891.00	148,156,500	7,792.00	167,528,000	2.24
日本	株式	富士通	電気機器	10,100	16,344.21	165,076,536	16,565.00	167,306,500	2.23
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	33,600	4,343.42	145,938,940	4,925.00	165,480,000	2.21
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	42,400	3,420.70	145,037,680	3,769.00	159,805,600	2.13
日本	株式	東洋水産	食料品	27,100	5,089.11	137,915,020	5,710.00	154,741,000	2.07
日本	株式	大阪ソーダ	化学	40,800	3,155.00	128,724,000	3,785.00	154,428,000	2.06
日本	株式	京成電鉄	陸運業	38,600	3,661.34	141,327,793	3,900.00	150,540,000	2.01
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	32,000	3,753.88	120,124,416	4,555.00	145,760,000	1.95
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	37,600	3,796.23	142,738,466	3,843.00	144,496,800	1.93
日本	株式	豊田通商	卸売業	28,200	4,665.52	131,567,831	4,905.00	138,321,000	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	187,600	734.10	137,717,160	721.10	135,278,360	1.81
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	85,100	1,467.06	124,847,276	1,502.00	127,820,200	1.71
日本	株式	カブコン	情報・通信業	32,800	3,506.40	115,010,003	3,810.00	124,968,000	1.67
日本	株式	住友化学	化学	222,600	549.05	122,220,650	550.00	122,430,000	1.64
日本	株式	共立メンテナンス	サービス業	22,100	4,971.49	109,870,066	5,470.00	120,887,000	1.61
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	157,100	715.35	112,382,286	764.00	120,024,400	1.60
日本	株式	高島屋	小売業	77,200	1,168.54	90,211,288	1,543.00	119,119,600	1.59
日本	株式	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	31,200	3,649.17	113,854,104	3,805.00	118,716,000	1.59
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	34,200	2,675.57	91,504,494	3,425.00	117,135,000	1.56
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	21,000	5,798.63	121,771,230	5,533.00	116,193,000	1.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	1.20
	建設業	2.75
	食料品	4.96
	繊維製品	1.07
	化学	9.21

医薬品	4.69
石油・石炭製品	2.33
ガラス・土石製品	1.51
鉄鋼	0.40
金属製品	2.14
電気機器	16.06
輸送用機器	7.07
精密機器	1.54
その他製品	1.50
電気・ガス業	1.00
陸運業	2.21
倉庫・運輸関連業	2.98
情報・通信業	8.24
卸売業	6.12
小売業	3.62
銀行業	7.17
証券、商品先物取引業	0.99
保険業	3.56
その他金融業	1.21
不動産業	1.56
サービス業	3.00
小計	98.10
合計	98.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

#### 投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	23,180,654,239	48.03
	フランス	2,845,524,508	5.90
	ドイツ	2,697,312,132	5.59

	イギリス	2,297,303,430	4.76
	スペイン	2,034,679,261	4.22
	イタリア	1,995,977,826	4.14
	カナダ	1,489,096,017	3.09
	中国	1,269,917,494	2.63
	オーストラリア	1,207,765,243	2.50
	ベルギー	844,258,306	1.75
	メキシコ	832,918,485	1.73
	オランダ	746,681,608	1.55
	シンガポール	643,889,909	1.33
	ノルウェー	548,654,807	1.14
	アイルランド	361,916,313	0.75
	マレーシア	302,264,803	0.63
	ポーランド	198,772,705	0.41
	イスラエル	183,569,668	0.38
	スウェーデン	107,338,603	0.22
	小計	43,788,495,357	90.72
特殊債券	アメリカ	1,154,792,544	2.39
社債券	アメリカ	150,806,742	0.31
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,172,398,432	6.58
純資産総額		48,266,493,075	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	20,000,000	13,768.77	2,753,754,984	13,552.16	2,710,433,109	2.875000	2028/8/15	5.62
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	19,000,000	14,307.04	2,718,339,352	13,288.98	2,524,907,180	2.000000	2025/8/15	5.23
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 290228	18,000,000	13,000.53	2,340,096,061	12,762.62	2,297,272,388	1.875000	2029/2/28	4.76
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	17,000,000	14,108.37	2,398,423,767	13,037.17	2,216,320,046	1.625000	2026/2/15	4.59
アメリカ	国債証券	2.875 T-BOND 520515	15,500,000	12,861.60	1,993,548,571	12,912.08	2,001,373,150	2.875000	2052/5/15	4.15
ドイツ	国債証券	3.25 BUND 420704	11,000,000	18,856.10	2,074,171,886	17,796.36	1,957,600,514	3.250000	2042/7/4	4.06
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	13,500,000	14,468.96	1,953,310,236	13,723.82	1,852,716,842	2.750000	2024/2/15	3.84
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	13,000,000	13,649.50	1,774,436,274	13,400.53	1,742,070,067	0.125000	2023/9/15	3.61
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	12,300,000	13,834.52	1,701,647,188	12,620.58	1,552,332,235	0.000000	2026/4/1	3.22

アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	11,000,000	14,073.71	1,548,108,936	13,855.41	1,524,096,053	2.000000	2022/10/31	3.16
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	10,000,000	13,780.75	1,378,075,342	13,580.32	1,358,032,475	2.875000	2032/5/15	2.81
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	13,204.47	1,320,447,326	11,547.92	1,154,792,544	0.875000	2030/5/14	2.39
アメリカ	国債証券	3.25 T-BOND 420515	8,000,000	13,652.07	1,092,166,129	13,372.37	1,069,790,380	3.250000	2042/5/15	2.22
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	7,500,000	16,924.77	1,269,358,013	13,007.39	975,554,472	3.125000	2043/2/15	2.02
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	7,000,000	14,106.98	987,489,216	13,712.99	959,909,859	1.750000	2023/5/15	1.99
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	20,642.33	1,032,116,595	16,544.62	827,231,203	4.750000	2041/2/15	1.71
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	6,000,000	16,728.27	1,003,696,499	13,469.57	808,174,439	2.350000	2033/7/30	1.67
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	17,921.90	896,095,342	16,095.05	804,752,910	5.900000	2026/7/30	1.67
カナダ	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	7,600,000	10,526.99	800,051,674	10,448.58	794,092,508	0.250000	2023/2/1	1.65
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	6,000,000	15,930.66	955,840,148	12,143.32	728,599,506	1.250000	2036/5/25	1.51
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	5,000,000	13,769.94	688,497,414	13,709.56	685,478,378	0.000000	2024/2/25	1.42
イギリス	国債証券	1 GILT 240422	3,500,000	15,982.60	559,391,140	15,687.89	549,076,325	1.000000	2024/4/22	1.14
オーストラリア	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	7,000,000	7,634.60	534,422,310	7,691.51	538,406,208	1.250000	2032/5/21	1.12
オーストラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	5,400,000	9,521.70	514,172,142	9,476.40	511,726,037	2.750000	2024/4/21	1.06
シンガポール	国債証券	1.625 SINGAPORGV 310701	5,500,000	9,077.59	499,267,905	8,897.48	489,361,808	1.625000	2031/7/1	1.01
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	2,600,000	19,580.87	509,102,729	18,301.19	475,831,148	4.250000	2032/6/7	0.99
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	70,000,000	690.69	483,487,864	670.44	469,312,476	8.500000	2029/5/31	0.97
フランス	国債証券	0 O.A.T 320525	4,000,000	12,065.57	482,623,181	11,423.98	456,959,355	0.000000	2032/5/25	0.95
イギリス	国債証券	1.75 GILT 490122	3,500,000	15,571.63	545,007,120	12,452.80	435,848,265	1.750000	2049/1/22	0.90
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	3,000,000	13,871.02	416,130,693	13,127.29	393,818,881	0.000000	2027/4/16	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	90.72
特殊債券	2.39
社債券	0.31
合計	93.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

## 投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	4,241,476,129	72.54
	オランダ	290,402,305	4.97
	フランス	227,369,211	3.89
	ドイツ	141,414,559	2.42
	カナダ	137,276,805	2.35
	オーストラリア	109,054,098	1.87
	イギリス	103,574,906	1.77
	香港	78,917,948	1.35
	スイス	77,290,037	1.32
	フィンランド	55,867,203	0.96
	スウェーデン	51,668,084	0.88
	デンマーク	33,463,680	0.57
	ニュージーランド	25,986,006	0.44
	ノルウェー	24,324,189	0.42
小計		5,598,085,160	95.74
投資証券	アメリカ	97,922,997	1.67
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		150,889,041	2.59
純資産総額		5,846,897,198	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,971	23,925.07	334,257,160	22,029.69	307,776,845	5.26
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	14,020	23,441.15	328,644,988	17,845.83	250,198,675	4.28
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6,343	45,517.77	288,719,242	36,455.53	231,237,434	3.95
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	11,200	20,097.26	225,089,317	15,236.82	170,652,421	2.92

アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	1,943	71,598.23	139,115,365	72,661.52	141,181,349	2.41
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	7,977	17,240.02	137,523,693	17,161.00	136,893,358	2.34
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	5,966	16,111.57	96,121,678	22,266.75	132,843,434	2.27
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	3,345	44,292.74	148,159,239	38,497.55	128,774,308	2.20
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	4,826	28,431.62	137,211,030	25,915.49	125,068,165	2.14
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	5,305	28,299.92	150,131,119	23,119.32	122,648,020	2.10
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	25,902	6,085.85	157,635,868	4,725.89	122,410,176	2.09
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	商業・専門サービス	12,464	10,710.55	133,496,343	9,663.89	120,450,816	2.06
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	2,110	64,641.78	136,394,161	56,526.38	119,270,667	2.04
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,739	91,898.83	159,812,066	68,180.31	118,565,563	2.03
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,427	31,617.34	171,587,326	21,776.00	118,178,354	2.02
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	5,730	16,219.71	92,938,939	20,173.43	115,593,798	1.98
アメリカ	株式	COMERICA INC	銀行	10,161	11,607.48	117,943,705	11,194.37	113,746,019	1.95
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	4,639	24,407.19	113,224,990	24,153.50	112,048,109	1.92
アメリカ	株式	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	7,178	21,651.23	155,412,553	15,604.19	112,006,896	1.92
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1,821	81,168.70	147,808,207	60,559.12	110,278,174	1.89
アメリカ	株式	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア・サービス	4,012	25,001.92	100,307,705	26,796.48	107,507,501	1.84
オランダ	株式	ADYEN NV	ソフトウェア・サービス	488	296,388.32	144,637,502	218,499.54	106,627,779	1.82
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	6,133	13,641.53	83,663,504	17,223.39	105,631,058	1.81
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4,571	35,432.44	161,961,691	22,135.05	101,179,323	1.73
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP		2,176	50,392.00	109,653,003	45,001.37	97,922,997	1.67
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,470	29,109.52	101,010,060	27,917.30	96,873,064	1.66
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	3,240	45,503.91	147,432,672	28,627.09	92,751,788	1.59
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	3,566	17,488.17	62,362,831	23,020.89	82,092,522	1.40
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	1,571	65,203.23	102,434,281	49,291.28	77,436,605	1.32
アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	2,657	36,490.18	96,954,431	28,115.55	74,703,017	1.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
----	----	---------

株式	エネルギー	3.34
	素材	4.08
	資本財	7.52
	商業・専門サービス	2.06
	自動車・自動車部品	3.32
	耐久消費財・アパレル	1.53
	消費者サービス	3.52
	メディア・娯楽	5.73
	小売	6.65
	食品・生活必需品小売り	3.28
	食品・飲料・タバコ	1.37
	家庭用品・パーソナル用品	1.52
	ヘルスケア機器・サービス	2.77
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.54
	銀行	6.58
	各種金融	1.32
	保険	3.19
	ソフトウェア・サービス	21.19
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.26
	電気通信サービス	1.98
	公益事業	1.40
半導体・半導体製造装置	3.58	
	小計	95.74
投資証券		1.67
合計		97.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

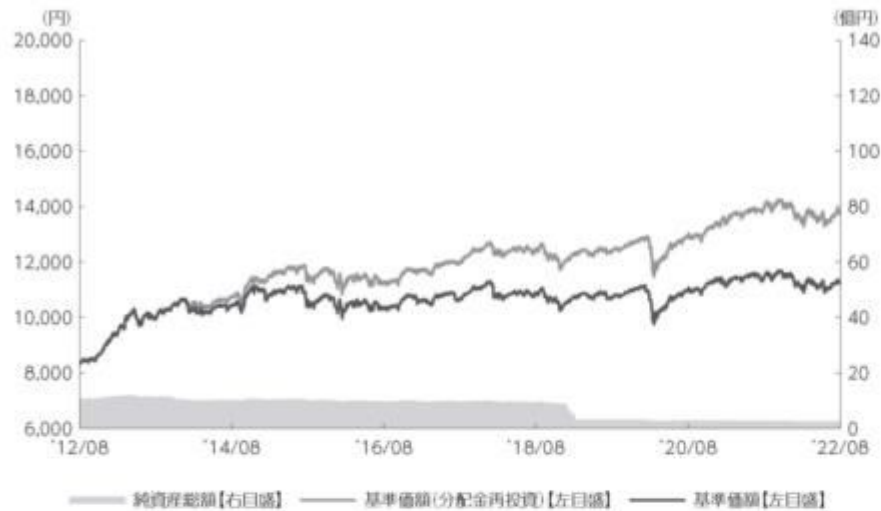


## 運用実績

2022年8月31日現在

### 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

#### ■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

#### ■基準価額・純資産

基準価額	11,239円
純資産総額	2.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

#### ■分配の推移

2022年 8月	50円
2022年 2月	0円
2021年 8月	150円
2021年 2月	250円
2020年 8月	0円
2020年 2月	200円
設定来累計	2,750円

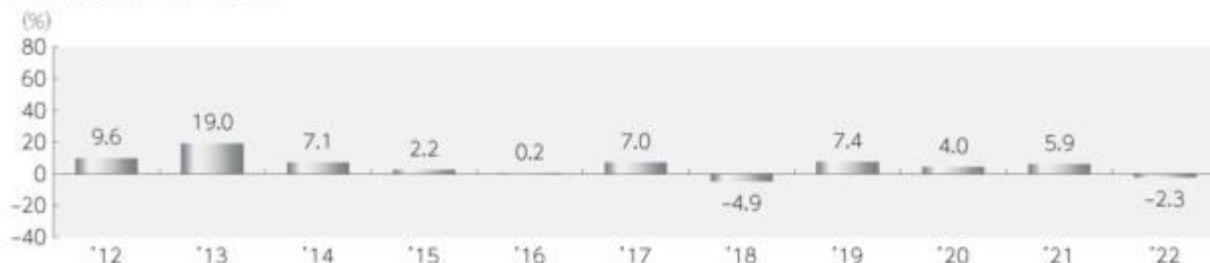
・分配金は1万円当たり、税引前

#### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	21.2%	1 円	80.2%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.8%
国内債券	54.7%	2 アメリカドル	13.3%	アルマード	株式	化学	日本	0.8%
外国株式	11.0%	3 ユーロ	3.5%	第一三共	株式	医薬品	日本	0.7%
外国債券	8.1%	4 イギリスポンド	0.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
		5 カナダドル	0.5%	味の素	株式	食料品	日本	0.6%
		6 オーストラリアドル	0.4%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.0%
		7 中国元	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.1%
		8 メキシコペソ	0.2%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	5.0%	9 香港ドル	0.2%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.1%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

#### ■年間収益率の推移

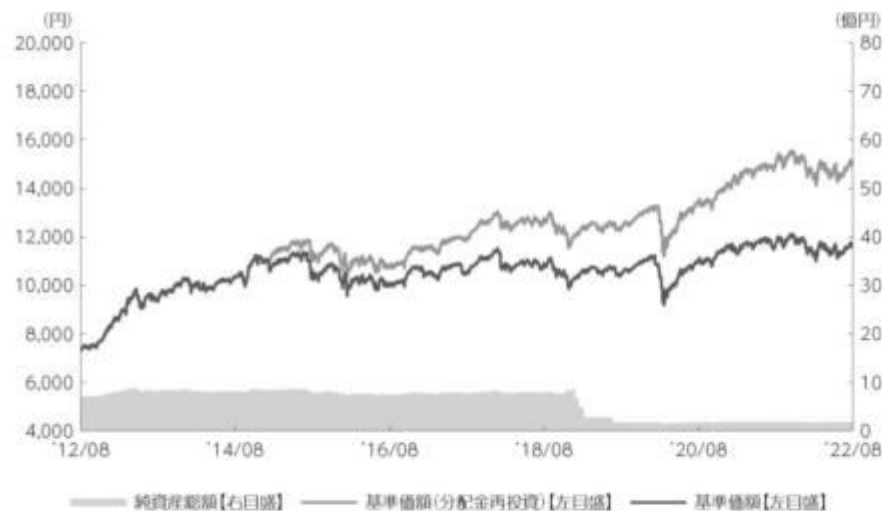


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2022年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

## ■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	11,612円
純資産総額	1.7億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2022年 8月	50円
2022年 2月	0円
2021年 8月	250円
2021年 2月	350円
2020年 8月	0円
2020年 2月	350円
設定来累計	3,250円

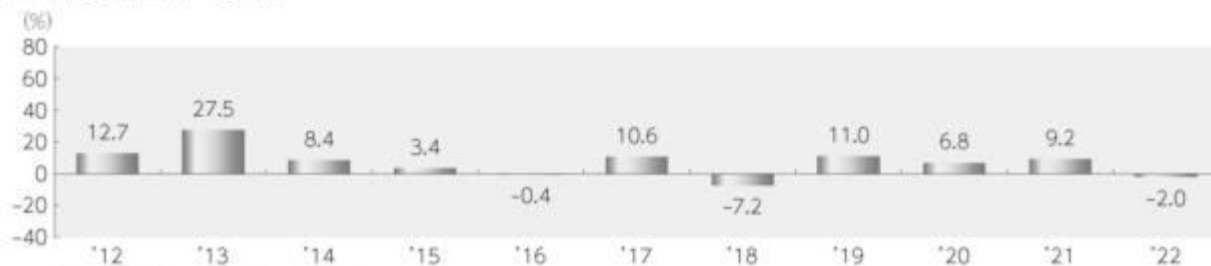
•分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	31.1%	1 円	75.2%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.2%
国内債券	39.6%	2 アメリカドル	17.2%	アルマード	株式	化学	日本	1.2%
外国株式	16.0%	3 ユーロ	4.1%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.1%
外国債券	8.0%	4 イギリスポンド	0.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
		5 カナダドル	0.7%	味の素	株式	食料品	日本	0.9%
		6 オーストラリアドル	0.5%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.4%
		7 中国元	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.8%
		8 香港ドル	0.2%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	5.3%	9 スイスフラン	0.2%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 ノルウェークローネ	0.2%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

## ■年間収益率の推移

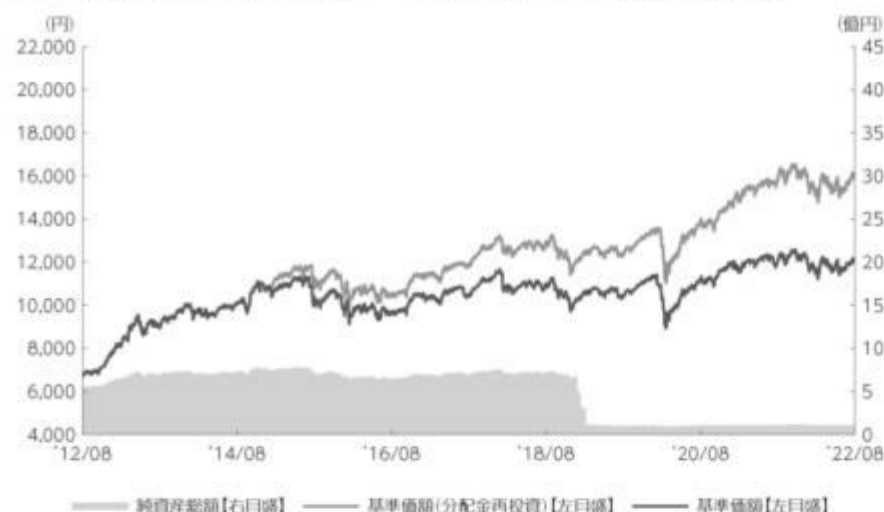


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

## ■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	11,978円
純資産総額	1.0億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2022年 8月	100円
2022年 2月	0円
2021年 8月	300円
2021年 2月	450円
2020年 8月	0円
2020年 2月	450円
設定来累計	3,550円

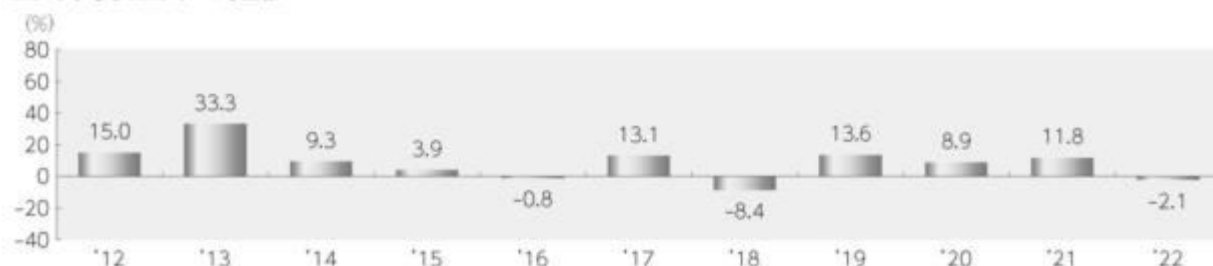
・分配金は1万円当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	35.7%	1 円	70.3%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.4%
国内債券	30.0%	2 アメリカドル	20.9%	アルマード	株式	化学	日本	1.4%
外国株式	20.9%	3 ユーロ	4.8%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.3%
外国債券	8.0%	4 イギリスポンド	0.8%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	1.1%
		5 カナダドル	0.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
		6 オーストラリアドル	0.6%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.1%
		7 香港ドル	0.3%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.6%
		8 スイスフラン	0.3%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.5%
コールローン他 (負債控除後)	5.4%	9 中国元	0.2%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	2.875 T-NOTE 280815	債券	国債	アメリカ	0.5%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

## ■年間収益率の推移

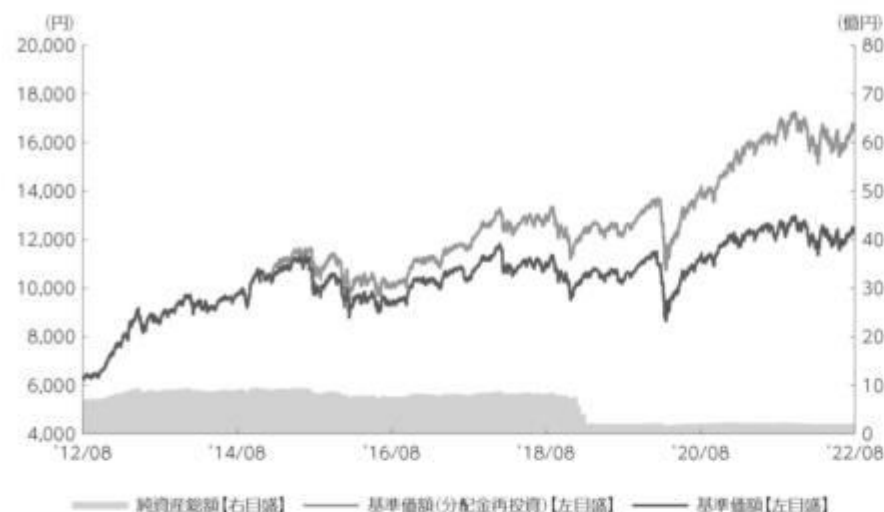


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2022年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

## ■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	12,286円
純資産総額	2.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2022年 8月	100円
2022年 2月	0円
2021年 8月	350円
2021年 2月	500円
2020年 8月	0円
2020年 2月	500円
設定来累計	3,400円

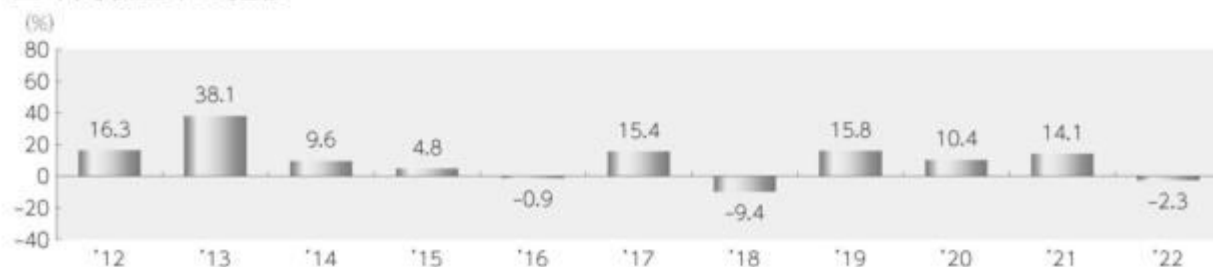
●分配金は1万円当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	41.1%	1 円	71.0%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.6%
国内債券	25.1%	2 アメリカドル	21.4%	アルマード	株式	化学	日本	1.6%
外国株式	25.2%	3 ユーロ	4.0%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.4%
外国債券	3.3%	4 カナダドル	0.7%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/IT機器	アメリカ	1.4%
		5 イギリスポンド	0.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.3%
		6 オーストラリアドル	0.6%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%
		7 香港ドル	0.3%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.5%
		8 スイスフラン	0.3%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	5.3%	9 スウェーデンクローネ	0.2%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
合計	100.0%	10 ノルウェークローネ	0.1%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年2月8日から令和4年8月8日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)		
	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,649,619	9,585,105
親投資信託受益証券	245,909,029	249,111,326
流動資産合計	255,558,648	258,696,431
資産合計	255,558,648	258,696,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,136,029
未払解約金	-	193,714
未払受託者報酬	114,928	111,561
未払委託者報酬	1,752,653	1,701,230
未払利息	4	3
その他未払費用	5,116	4,960
流動負債合計	1,872,701	3,147,497
負債合計	1,872,701	3,147,497
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	226,037,231	227,205,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,648,716	28,343,105
（分配準備積立金）	33,277,325	31,695,865
元本等合計	253,685,947	255,548,934
純資産合計	253,685,947	255,548,934
負債純資産合計	255,558,648	258,696,431

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
<b>営業収益</b>		
受取利息	13	6
有価証券売買等損益	1,821,563	3,482,297



	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
その他収益	4,134	-
営業収益合計	1,817,416	3,482,303
営業費用		
支払利息	802	622
受託者報酬	114,928	111,561
委託者報酬	1,752,653	1,701,230
その他費用	5,116	4,960
営業費用合計	1,873,499	1,818,373
営業利益又は営業損失（ ）	3,690,915	1,663,930
経常利益又は経常損失（ ）	3,690,915	1,663,930
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,690,915	1,663,930
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	117,680	54,048
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,309,063	27,648,716
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,002,757	1,210,588
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,002,757	1,210,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,854,509	1,098,148
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,854,509	1,098,148
分配金	-	1,136,029
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,648,716	28,343,105

### （ 3 ）【注記表】

#### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月7日および8月7日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 4年 2月 8日から令和 4年 8月 8日までとなっております。

#### （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

#### （貸借対照表に関する注記）

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首元本額	232,452,380円	226,037,231円
期中追加設定元本額	6,919,205円	10,147,442円
期中一部解約元本額	13,334,354円	8,978,844円
2. 受益権の総数	226,037,231口	227,205,829口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日			第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	837,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	18,839,212円	収益調整金額	C	20,404,118円
分配準備積立金額	D	33,277,325円	分配準備積立金額	D	31,994,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,116,537円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,236,012円
当ファンドの期末残存口数	F	226,037,231口	当ファンドの期末残存口数	F	227,205,829口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,305円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,343円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,136,029円

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

親投資信託受益証券	2,162,958	3,426,850
合計	2,162,958	3,426,850

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第44期 [令和4年2月7日現在]	第45期 [令和4年8月8日現在]
1口当たり純資産額	1.1223円	1.1247円
(1万口当たり純資産額)	(11,223円)	(11,247円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	27,148,017	53,326,849	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	99,918,861	143,763,257	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	7,565,837	29,579,396	
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	6,437,516	22,441,824	
合計		141,070,231	249,111,326	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

##### （1）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	6,220,917	7,636,111
親投資信託受益証券	166,024,922	174,364,008
流動資産合計	172,245,839	182,000,119
資産合計	172,245,839	182,000,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	775,927
未払受託者報酬	76,894	75,703
未払委託者報酬	1,268,623	1,249,025
未払利息	2	2
その他未払費用	3,403	3,348
流動負債合計	1,348,922	2,104,005
負債合計	1,348,922	2,104,005
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	148,997,008	155,185,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,899,909	24,710,584
（分配準備積立金）	22,869,015	22,357,354
元本等合計	170,896,917	179,896,114
純資産合計	170,896,917	179,896,114
負債純資産合計	172,245,839	182,000,119

##### （2）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
<b>営業収益</b>		
受取利息	9	4
有価証券売買等損益	615,548	4,069,086
その他収益	3,404	-
営業収益合計	612,135	4,069,090
<b>営業費用</b>		
支払利息	515	385
受託者報酬	76,894	75,703
委託者報酬	1,268,623	1,249,025
その他費用	3,403	3,348
営業費用合計	1,349,435	1,328,461

	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
営業利益又は営業損失( )	1,961,570	2,740,629
経常利益又は経常損失( )	1,961,570	2,740,629
当期純利益又は当期純損失( )	1,961,570	2,740,629
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	227,461	31,991
期首剰余金又は期首欠損金( )	23,749,040	21,899,909
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,879,735	1,547,082
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,879,735	1,547,082
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,539,835	669,118
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,539,835	669,118
分配金	-	775,927
期末剰余金又は期末欠損金( )	21,899,909	24,710,584

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月7日および8月7日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 4年 2月8日から令和 4年 8月 8日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首元本額	147,658,971円	148,997,008円
期中追加設定元本額	10,887,016円	10,733,684円
期中一部解約元本額	9,548,979円	4,545,162円
2. 受益権の総数	148,997,008口	155,185,530口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日			第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	945,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	15,487,788円	収益調整金額	C	17,780,256円
分配準備積立金額	D	22,869,015円	分配準備積立金額	D	22,187,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,356,803円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,913,537円
当ファンドの期末残存口数	F	148,997,008口	当ファンドの期末残存口数	F	155,185,530口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,574円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,636円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	775,927円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ) に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品( コールローン等 ) は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	( 1 ) 有価証券 同左 ( 2 ) デリバティブ取引 同左 ( 3 ) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## ( 有価証券に関する注記 )

## 売買目的有価証券

種類	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )	当計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )
親投資信託受益証券	934,548	3,968,233
合計	934,548	3,968,233

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )



該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
1口当たり純資産額	1.1470円	1.1592円
(1万口当たり純資産額)	(11,470円)	(11,592円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	28,050,183	55,098,974	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	50,964,284	73,327,411	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	7,766,574	30,364,197	
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4,467,292	15,573,426	
合計		91,248,333	174,364,008	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
資産の部		
流動資産		

	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
コール・ローン	4,169,440	4,470,769
親投資信託受益証券	104,540,308	105,160,995
流動資産合計	108,709,748	109,631,764
資産合計	108,709,748	109,631,764
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	901,480
未払解約金	-	109,225
未払受託者報酬	48,203	46,646
未払委託者報酬	855,548	827,831
未払利息	1	1
その他未払費用	2,119	2,035
流動負債合計	905,871	1,887,218
負債合計	905,871	1,887,218
純資産の部		
元本等		
元本	91,320,206	90,148,027
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,483,671	17,596,519
（分配準備積立金）	17,485,600	17,079,992
元本等合計	107,803,877	107,744,546
純資産合計	107,803,877	107,744,546
負債純資産合計	108,709,748	109,631,764

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
営業収益		
受取利息	4	2
有価証券売買等損益	245,942	3,060,687
その他収益	3,067	-
営業収益合計	242,871	3,060,689
営業費用		
支払利息	324	227
受託者報酬	48,203	46,646
委託者報酬	855,548	827,831
その他費用	2,119	2,035
営業費用合計	906,194	876,739
営業利益又は営業損失（ ）	1,149,065	2,183,950
経常利益又は経常損失（ ）	1,149,065	2,183,950
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,149,065	2,183,950
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,079	37,522
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,152,821	16,483,671
剰余金増加額又は欠損金減少額	845,835	355,617
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	845,835	355,617
剰余金減少額又は欠損金増加額	342,841	562,761
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	342,841	562,761
分配金	-	901,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,483,671	17,596,519

## ( 3 ) 【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月7日および8月7日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 4年 2月 8日から令和 4年 8月 8日までとなっております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首元本額	88,978,728円	91,320,206円
期中追加設定元本額	4,118,335円	1,945,384円
期中一部解約元本額	1,776,857円	3,117,563円
2. 受益権の総数	91,320,206口	90,148,027口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日			第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	675,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	413,676円
収益調整金額	C	5,717,804円	収益調整金額	C	6,017,050円
分配準備積立金額	D	17,485,600円	分配準備積立金額	D	16,892,377円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,203,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,998,522円
当ファンドの期末残存口数	F	91,320,206口	当ファンドの期末残存口数	F	90,148,027口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,540円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,662円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	901,480円

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## ( 有価証券に関する注記 )

## 売買目的有価証券

種類	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	385,583	3,008,827
合計	385,583	3,008,827

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 1口当たり情報 )

	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1口当たり純資産額	1,1805円	1,1952円
(1万口当たり純資産額)	(11,805円)	(11,952円)

## ( 4 ) 【附属明細表】

## 第 1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	19,480,069	38,264,699	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	23,307,912	33,535,423	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	6,129,004	23,961,954	
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,696,113	9,398,919	
合計		51,613,098	105,160,995	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,696,237	7,582,896
親投資信託受益証券	193,759,823	202,496,244
流動資産合計	201,456,060	210,079,140
資産合計	201,456,060	210,079,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,687,706
未払受託者報酬	93,023	88,311
未払委託者報酬	1,767,310	1,677,884
未払利息	3	2
その他未払費用	4,128	3,914
流動負債合計	1,864,464	3,457,817
負債合計	1,864,464	3,457,817
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	165,593,298	168,770,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,998,298	37,850,676
（分配準備積立金）	39,182,299	39,565,968
元本等合計	199,591,596	206,621,323
純資産合計	199,591,596	206,621,323

	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
負債純資産合計	201,456,060	210,079,140

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
営業収益		
受取利息	10	5
有価証券売買等損益	365,196	6,506,421
その他収益	3,451	-
営業収益合計	368,657	6,506,426
営業費用		
支払利息	633	502
受託者報酬	93,023	88,311
委託者報酬	1,767,310	1,677,884
その他費用	4,128	3,914
営業費用合計	1,865,094	1,770,611
営業利益又は営業損失 ( )	1,496,437	4,735,815
経常利益又は経常損失 ( )	1,496,437	4,735,815
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,496,437	4,735,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	714,194	60,404
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	37,372,160	33,998,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,565,664	1,221,802
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,565,664	1,221,802
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,728,895	477,937
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,728,895	477,937
分配金	-	1,687,706
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	33,998,298	37,850,676

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月7日および8月7日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 4年 2月8日から令和 4年 8月 8日までとなっております。

( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

	第44期 [令和 4年 2月 7日現在]	第45期 [令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首元本額	171,789,079円	165,593,298円
期中追加設定元本額	10,884,458円	5,503,504円
期中一部解約元本額	17,080,239円	2,326,155円
2. 受益権の総数	165,593,298口	168,770,647口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,594,828円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,182,299円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>53,777,127円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>165,593,298口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,247円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	14,594,828円	分配準備積立金額	D	39,182,299円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,777,127円	当ファンドの期末残存口数	F	165,593,298口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,247円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,368,209円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,248,126円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,194,782円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,637,339円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>57,448,456円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>168,770,647口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,403円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>1,687,706円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,368,209円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,248,126円	収益調整金額	C	16,194,782円	分配準備積立金額	D	38,637,339円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,448,456円	当ファンドの期末残存口数	F	168,770,647口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,403円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,687,706円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	14,594,828円																																																											
分配準備積立金額	D	39,182,299円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,777,127円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	165,593,298口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,247円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,368,209円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,248,126円																																																											
収益調整金額	C	16,194,782円																																																											
分配準備積立金額	D	38,637,339円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,448,456円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	168,770,647口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,403円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,687,706円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左



区分	第44期 自 令和 3年 8月11日 至 令和 4年 2月 7日	第45期 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第44期 [ 令和 4年 2月 7日現在 ]	第45期 [ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

親投資信託受益証券	485,883	6,443,709
合計	485,883	6,443,709

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第44期 [令和4年2月7日現在]	第45期 [令和4年8月8日現在]
1口当たり純資産額	1.2053円	1.2243円
(1万口当たり純資産額)	(12,053円)	(12,243円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	43,126,449	84,713,283	
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	37,392,133	53,799,800	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	14,450,409	56,495,319	
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,147,914	7,487,842	
合計		97,116,905	202,496,244	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

#### 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

##### 貸借対照表

（単位：円）	
[ 令和 4年 8月 8日現在 ]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	514,773,223
国債証券	9,092,212,800
社債券	5,488,689,000
未収入金	40,260,000
未収利息	28,909,220
前払費用	3,006,625
流動資産合計	15,167,850,868
資産合計	15,167,850,868
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	40,533,200
未払解約金	3,647,325
未払利息	174
流動負債合計	44,180,699
負債合計	44,180,699
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	10,511,611,677
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,612,058,492
元本等合計	15,123,670,169
純資産合計	15,123,670,169
負債純資産合計	15,167,850,868

##### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	9,535,550,532円
期中追加設定元本額	2,060,638,906円
期中一部解約元本額	1,084,577,761円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	6,780,624,654円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	112,594,172円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,938,640円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	539,694,044円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	549,189,293円
三菱UFJ ライフプラン 25	462,981,332円
三菱UFJ ライフプラン 50	593,140,858円
三菱UFJ ライフプラン 75	189,583,318円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	167,816,965円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	22,858,085円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	82,227,243円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	99,918,861円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	50,964,284円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	23,307,912円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	37,392,133円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,854,068円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	10,767,357円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	92,582,205円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	143,383,709円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	64,608,054円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	59,607,691円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	151,188,437円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	121,388,362円
合計	10,511,611,677円
2. 受益権の総数	10,511,611,677口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### （有価証券に関する注記）

#### 売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	101,654,100
社債券	11,444,000
合計	113,098,100

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1口当たり純資産額	1.4388円
(1万口当たり純資産額)	(14,388円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第5回利付国債（40年）	70,000,000	85,020,600	
	第7回利付国債（40年）	70,000,000	79,664,200	
	第10回利付国債（40年）	120,000,000	110,385,600	
	第11回利付国債（40年）	110,000,000	97,802,100	
	第14回利付国債（40年）	100,000,000	84,902,000	
	第15回利付国債（40年）	20,000,000	18,528,000	
	第352回利付国債（10年）	250,000,000	251,682,500	
	第354回利付国債（10年）	190,000,000	191,191,300	
	第355回利付国債（10年）	170,000,000	170,931,600	
	第356回利付国債（10年）	180,000,000	180,765,000	
	第357回利付国債（10年）	510,000,000	511,683,000	
	第359回利付国債（10年）	50,000,000	50,097,500	
	第360回利付国債（10年）	240,000,000	240,288,000	

第361回利付国債（10年）	110,000,000	110,045,100	
第363回利付国債（10年）	100,000,000	99,868,000	
第23回利付国債（30年）	40,000,000	50,966,000	
第26回利付国債（30年）	50,000,000	63,366,500	
第28回利付国債（30年）	20,000,000	25,792,200	
第30回利付国債（30年）	60,000,000	75,750,600	
第31回利付国債（30年）	30,000,000	37,421,100	
第32回利付国債（30年）	50,000,000	63,236,500	
第33回利付国債（30年）	50,000,000	60,791,500	
第34回利付国債（30年）	70,000,000	87,504,900	
第36回利付国債（30年）	80,000,000	97,512,800	
第37回利付国債（30年）	60,000,000	72,059,400	
第38回利付国債（30年）	20,000,000	23,643,200	
第39回利付国債（30年）	90,000,000	108,086,400	
第42回利付国債（30年）	50,000,000	58,077,000	
第44回利付国債（30年）	30,000,000	34,811,700	
第45回利付国債（30年）	30,000,000	33,569,700	
第46回利付国債（30年）	70,000,000	78,257,900	
第47回利付国債（30年）	40,000,000	45,524,800	
第49回利付国債（30年）	50,000,000	54,720,500	
第50回利付国債（30年）	80,000,000	77,312,800	
第53回利付国債（30年）	40,000,000	36,650,000	
第54回利付国債（30年）	170,000,000	162,802,200	
第58回利付国債（30年）	200,000,000	189,524,000	
第60回利付国債（30年）	100,000,000	96,431,000	
第61回利付国債（30年）	90,000,000	82,389,600	
第67回利付国債（30年）	190,000,000	166,717,400	
第69回利付国債（30年）	50,000,000	44,947,000	
第72回利付国債（30年）	110,000,000	98,132,100	
第74回利付国債（30年）	80,000,000	77,093,600	
第75回利付国債（30年）	20,000,000	20,712,800	
第113回利付国債（20年）	50,000,000	57,307,500	
第114回利付国債（20年）	50,000,000	57,520,500	
第116回利付国債（20年）	70,000,000	81,349,100	
第118回利付国債（20年）	60,000,000	69,055,200	
第121回利付国債（20年）	60,000,000	68,804,400	
第123回利付国債（20年）	110,000,000	128,354,600	
第125回利付国債（20年）	130,000,000	153,306,400	
第128回利付国債（20年）	130,000,000	150,490,600	
第137回利付国債（20年）	90,000,000	103,457,700	
第140回利付国債（20年）	160,000,000	184,158,400	
第141回利付国債（20年）	190,000,000	218,937,000	
第143回利付国債（20年）	260,000,000	297,203,400	

	第145回利付国債(20年)	110,000,000	127,002,700	
	第146回利付国債(20年)	200,000,000	231,112,000	
	第147回利付国債(20年)	80,000,000	91,680,800	
	第148回利付国債(20年)	160,000,000	181,643,200	
	第149回利付国債(20年)	110,000,000	124,906,100	
	第150回利付国債(20年)	120,000,000	134,956,800	
	第152回利付国債(20年)	110,000,000	121,072,600	
	第153回利付国債(20年)	150,000,000	167,025,000	
	第154回利付国債(20年)	80,000,000	88,029,600	
	第155回利付国債(20年)	120,000,000	128,888,400	
	第157回利付国債(20年)	110,000,000	106,202,800	
	第158回利付国債(20年)	100,000,000	100,397,000	
	第159回利付国債(20年)	120,000,000	121,934,400	
	第160回利付国債(20年)	120,000,000	123,351,600	
	第162回利付国債(20年)	150,000,000	151,468,500	
	第164回利付国債(20年)	140,000,000	138,693,800	
	第166回利付国債(20年)	160,000,000	162,470,400	
	第167回利付国債(20年)	100,000,000	98,217,000	
	第169回利付国債(20年)	150,000,000	141,591,000	
	第172回利付国債(20年)	190,000,000	180,496,200	
	第176回利付国債(20年)	280,000,000	267,475,600	
	第179回利付国債(20年)	60,000,000	56,934,000	
	第180回利付国債(20年)	70,000,000	70,058,800	
	<b>国債証券 合計</b>	<b>8,660,000,000</b>	<b>9,092,212,800</b>	
社債券	第3回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	98,882,000	
	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	100,000,000	96,552,000	
	第3回香港上海銀行	100,000,000	99,295,000	
	第6回マラヤン・バンキング	200,000,000	199,848,000	
	第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	100,000,000	100,539,000	
	第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	200,252,000	
	第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	100,000,000	99,693,000	
	UBS GROUP FUNDING(SWITZERLAND)	100,000,000	100,035,000	
	第14回セブン&アイ・ホールディングス	100,000,000	99,873,000	
	第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	100,000,000	101,946,000	
	第12回ヤフー	100,000,000	99,246,000	
	第16回Zホールディングス	100,000,000	100,498,000	
	第19回Zホールディングス	100,000,000	99,170,000	
	第15回楽天グループ	100,000,000	99,526,000	
	第34回ソニー	100,000,000	100,021,000	
第43回IHI	100,000,000	99,776,000		



第47回IHI	100,000,000	100,098,000	
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,552,000	
第1回明治安田生命2018基金	100,000,000	99,944,000	
第1回日本生命2019基金	100,000,000	99,905,000	
第1回明治安田生命2019基金	100,000,000	99,689,000	
第1回日本生命2021基金劣後特約付	100,000,000	99,632,000	
第110回丸紅	100,000,000	99,786,000	
第35回丸井グループ	100,000,000	99,775,000	
第27回あおぞら銀行	100,000,000	100,017,000	
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	99,724,000	
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	100,000,000	99,738,000	
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	99,923,000	
第14回SBIホールディングス	200,000,000	200,180,000	
第19回SBIホールディングス	100,000,000	99,998,000	
第23回SBIホールディングス	100,000,000	100,165,000	
第7回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,937,000	
第11回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,686,000	
第16回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	198,906,000	
第75回アコム	100,000,000	100,059,000	
第79回アコム	100,000,000	99,879,000	
第81回アコム	100,000,000	98,965,000	
第29回大和証券グループ本社	100,000,000	100,127,000	
第36回大和証券グループ本社	100,000,000	99,836,000	
第1回野村ホールディングス	100,000,000	100,017,000	
第2回野村ホールディングス	100,000,000	99,901,000	
第3回野村ホールディングス	100,000,000	99,544,000	
第2回ソフトバンク	100,000,000	99,915,000	
第8回ソフトバンク	100,000,000	99,745,000	
第11回ソフトバンク	100,000,000	99,331,000	
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	100,000,000	99,604,000	
第500回関西電力	100,000,000	100,106,000	
第27回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,212,000	
第34回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,419,000	
第38回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,920,000	
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	100,000,000	99,302,000	
社債券 合計	5,500,000,000	5,488,689,000	
合計	14,160,000,000	14,580,901,800	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

##### 貸借対照表

(単位：円)	
[ 令和 4年 8月 8日現在 ]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	110,750,045
株式	7,310,333,620
未収入金	125,353,953
未収配当金	3,354,100
流動資産合計	7,549,791,718
資産合計	7,549,791,718
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	127,871,153
未払解約金	4,994,765
未払利息	37
流動負債合計	132,865,955
負債合計	132,865,955
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,775,766,291
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	3,641,159,472
元本等合計	7,416,925,763
純資産合計	7,416,925,763
負債純資産合計	7,549,791,718

##### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	3,944,314,343円
期中追加設定元本額	288,218,169円
期中一部解約元本額	456,766,221円
元本の内訳	
三菱UFJ 日本株式オープン	897,400,846円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	256,825,435円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	655,084,713円
三菱UFJ ライフプラン 25	98,288,243円
三菱UFJ ライフプラン 50	416,812,136円
三菱UFJ ライフプラン 75	488,812,625円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	224,116,622円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	117,927,998円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	13,944,146円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	150,501,593円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	27,148,017円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,050,183円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	19,480,069円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	43,126,449円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,077,612円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,226,002円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	25,163,302円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	79,100,307円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	54,885,863円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	69,164,110円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	41,736,628円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	58,893,392円
合計	3,775,766,291円
2. 受益権の総数	3,775,766,291口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	372,549,305
合計	372,549,305

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1口当たり純資産額	1.9643円
(1万口当たり純資産額)	(19,643円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	56,000	1,471.00	82,376,000	
1407	ウエストホールディングス	10,300	4,385.00	45,165,500	
5076	インフロニア・ホールディングス	78,100	930.00	72,633,000	
2802	味の素	59,000	3,702.00	218,418,000	
2875	東洋水産	27,100	5,560.00	150,676,000	
3402	東レ	99,900	726.20	72,547,380	
3407	旭化成	43,400	1,020.50	44,289,700	
4005	住友化学	115,600	550.00	63,580,000	
4046	大阪ソーダ	40,800	3,700.00	150,960,000	
4063	信越化学工業	4,900	17,325.00	84,892,500	
4901	富士フイルムホールディングス	2,900	7,553.00	21,903,700	
4932	アルマード	154,300	1,000.00	154,300,000	
4985	アース製薬	6,700	5,290.00	35,443,000	
4151	協和キリン	19,900	3,150.00	62,685,000	
4523	エーザイ	5,500	6,112.00	33,616,000	
4568	第一三共	67,700	3,643.00	246,631,100	
5021	コスモエネルギーホールディングス	42,000	3,795.00	159,390,000	
5344	M A R U W A	6,400	17,390.00	111,296,000	
5401	日本製鉄	13,600	2,116.00	28,777,600	
5938	L I X I L	27,000	2,513.00	67,851,000	
5991	日本発條	99,500	935.00	93,032,500	
4062	イビデン	9,500	4,400.00	41,800,000	
6501	日立製作所	25,100	6,653.00	166,990,300	
6502	東芝	35,000	5,379.00	188,265,000	

6702	富士通	10,100	17,755.00	179,325,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	85,300	1,327.00	113,193,100	
6758	ソニーグループ	27,600	11,725.00	323,610,000	
6857	アドバンテスト	14,700	8,690.00	127,743,000	
6967	新光電気工業	15,600	3,610.00	56,316,000	
6981	村田製作所	10,600	7,777.00	82,436,200	
6995	東海理化電機製作所	80,200	1,498.00	120,139,600	
7203	トヨタ自動車	134,900	2,116.00	285,448,400	
7211	三菱自動車工業	318,000	485.00	154,230,000	
7731	ニコン	77,000	1,569.00	120,813,000	
7911	凸版印刷	63,100	2,198.00	138,693,800	
9531	東京瓦斯	20,000	2,530.00	50,600,000	
9009	京成電鉄	38,600	3,770.00	145,522,000	
9068	丸全昭和運輸	4,700	3,310.00	15,557,000	
9107	川崎汽船	9,700	9,890.00	95,933,000	
9301	三菱倉庫	30,600	3,710.00	113,526,000	
9364	上組	41,000	2,675.00	109,675,000	
2327	日鉄ソリューションズ	34,100	3,775.00	128,727,500	
4812	電通国際情報サービス	29,700	4,665.00	138,550,500	
9432	日本電信電話	42,400	3,791.00	160,738,400	
9697	カプコン	32,800	3,585.00	117,588,000	
9984	ソフトバンクグループ	14,000	5,695.00	79,730,000	
8001	伊藤忠商事	37,600	3,821.00	143,669,600	
8015	豊田通商	16,500	4,635.00	76,477,500	
8058	三菱商事	38,500	4,175.00	160,737,500	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	25,700	5,437.00	139,730,900	
8233	高島屋	77,200	1,428.00	110,241,600	
9983	ファーストリテイリング	1,600	83,860.00	134,176,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	33,600	4,560.00	153,216,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,600	721.90	135,428,440	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	27,600	4,124.00	113,822,400	
8418	山口フィナンシャルグループ	157,100	759.00	119,238,900	
8473	SBIホールディングス	27,000	2,666.00	71,982,000	
8750	第一生命ホールディングス	41,200	2,284.00	94,100,800	
8766	東京海上ホールディングス	21,500	7,326.00	157,509,000	
8591	オリックス	39,400	2,225.50	87,684,700	
3231	野村不動産ホールディングス	34,200	3,275.00	112,005,000	
6098	リクルートホールディングス	25,500	5,020.00	128,010,000	
9616	共立メンテナンス	22,100	5,280.00	116,688,000	
	合計	2,998,800		7,310,333,620	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 4年 8月 8日現在 ]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	2,370,246,005
コール・ローン	172,941,411
国債証券	44,546,514,353
特殊債券	1,150,906,119
社債券	147,952,842
未収利息	219,196,690
前払費用	78,011,434
流動資産合計	48,685,768,854
<b>資産合計</b>	
48,685,768,854	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,320,600
未払解約金	35,995,899
未払利息	58
流動負債合計	40,316,557
<b>負債合計</b>	
40,316,557	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	13,954,156,193
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	34,691,296,104
元本等合計	48,645,452,297
<b>純資産合計</b>	
48,645,452,297	
<b>負債純資産合計</b>	
48,685,768,854	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
------------------------	--

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	[令和4年8月8日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	14,669,130,959円
期中追加設定元本額	378,635,312円
期中一部解約元本額	1,093,610,078円
元本の内訳	
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	3,073,166,774円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	601,066,286円
三菱UFJ ライフプラン 25	27,196,861円
三菱UFJ ライフプラン 50	60,935,564円
三菱UFJ ライフプラン 75	19,278,526円
三菱UFJ 海外債券オープン	4,539,276,364円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,522,595,832円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	17,231,540円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	50,090,045円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	37,362,417円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	134,437,083円
三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,720,211,034円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	27,171,454円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	19,100,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	885,023円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,437,516円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,467,292円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,696,113円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,147,914円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	947,015円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	881,222円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,000,698円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	12,095,459円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	7,342,995円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	3,395,638円



	[令和 4年 8月 8日現在]
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	9,769,736円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	9,897,230円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	7,526,009円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	12,889,046円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	17,657,026円
合計	13,954,156,193円
2. 受益権の総数	13,954,156,193口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引

区分	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,352,435,030
特殊債券	138,204,038
社債券	15,552,614
合計	2,506,191,682

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

[ 令和 4年 8月 8日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	266,340,000		270,660,600	4,320,600
	合計	266,340,000		270,660,600	4,320,600

## （注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1口当たり純資産額	3.4861円
(1万口当たり純資産額)	(34,861円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	13,000,000.00	12,563,281.25	
		1.625 T-NOTE 260215	17,000,000.00	16,148,671.87	
		1.75 T-NOTE 230515	7,000,000.00	6,927,265.62	
		1.875 T-BOND 510215	3,500,000.00	2,674,492.18	
		1.875 T-NOTE 290228	18,000,000.00	16,889,062.50	
		2 T-BOND 500215	500,000.00	395,312.50	
		2 T-NOTE 221031	11,000,000.00	10,990,546.87	
		2 T-NOTE 250815	19,000,000.00	18,345,390.62	
		2.75 T-NOTE 240215	13,500,000.00	13,405,078.12	
		2.875 T-BOND 490515	200,000.00	190,156.25	
		2.875 T-BOND 520515	14,500,000.00	13,964,179.68	
		2.875 T-NOTE 280815	20,000,000.00	19,887,500.00	
		2.875 T-NOTE 320515	10,000,000.00	10,031,250.00	
		3.125 T-BOND 430215	7,500,000.00	7,268,554.68	
		3.125 T-BOND 440815	3,000,000.00	2,893,359.37	
		3.25 T-BOND 420515	8,000,000.00	7,972,500.00	
		3.875 T-BOND 400815	2,000,000.00	2,206,875.00	
		4.75 T-BOND 410215	5,000,000.00	6,164,843.75	
				172,700,000.00	168,918,320.26

	国債証券 小計			(22,861,405,463)
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	8,503,813.50
	特殊債券 小計		10,000,000.00	8,503,813.50
	社債券	7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,093,193.75
	社債券 小計		1,000,000.00	1,093,193.75
				(147,952,842)
アメリカドル合計			183,700,000.00	178,515,327.51
				(24,160,264,424)
カナダドル	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	7,600,000.00	7,492,049.60
		1.5 CAN GOVT 260601	400,000.00	379,449.20
		2 CAN GOVT 280601	700,000.00	670,772.20
		2 CAN GOVT 511201	5,000,000.00	4,177,020.00
		2.25 CAN GOVT 290601	7,300,000.00	7,078,934.10
カナダドル合計			21,000,000.00	19,798,225.10
				(2,069,508,469)
オーストラリアドル	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	7,000,000.00	5,923,046.00
		1.75 AUST GOVT 510621	2,600,000.00	1,792,191.20
		2.75 AUST GOVT 240421	5,400,000.00	5,411,496.06
オーストラリアドル合計			15,000,000.00	13,126,733.26
				(1,227,480,827)
イギリスポンド	国債証券	1 GILT 240422	3,500,000.00	3,444,751.80
		1.25 GILT 270722	1,000,000.00	971,038.00
		1.25 GILT 411022	2,800,000.00	2,285,304.00
		1.75 GILT 490122	3,500,000.00	3,031,700.00
		4.25 GILT 320607	2,600,000.00	3,110,094.00
		4.25 GILT 551207	1,700,000.00	2,436,032.00
イギリスポンド合計			15,100,000.00	15,278,919.80
				(2,493,672,500)
シンガポールドル	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	5,500,000.00	5,070,354.35
		2.375 SINGAPOREGOV 250601	1,000,000.00	997,102.53
		2.75 SINGAPOREGOVT 460301	600,000.00	586,800.00
シンガポールドル合計			7,100,000.00	6,654,256.88
				(651,584,833)
マレーシアリングット	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	4,000,000.00	3,984,177.28
		3.9 MALAYSIAGOVT 261130	3,000,000.00	3,016,456.80
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	2,600,000.00	2,783,384.50
マレーシアリングット合計			9,600,000.00	9,784,018.58
				(297,023,236)
スウェーデンクローネ	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	3,000,000.00	2,678,600.46
		1 SWD GOVT 261112	6,000,000.00	5,842,444.92
スウェーデンクローネ合計			9,000,000.00	8,521,045.38
				(112,903,851)

ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,000,000.00	1,810,736.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	8,500,000.00	8,145,635.00	
		2.125 NORWE GOVT 320518	1,500,000.00	1,419,750.00	
ノルウェークローネ合計			12,000,000.00	11,376,121.00	(156,649,186)
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	15,000,000.00	15,291,928.50	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	10,000,000.00	9,608,073.90	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	10,000,000.00	9,562,400.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	70,000,000.00	70,119,077.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	20,000,000.00	19,802,375.40	
メキシコペソ合計			125,000,000.00	124,383,854.80	(824,764,464)
イスラエルシェケル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	5,000,000.00	4,529,750.00	
イスラエルシェケル合計			5,000,000.00	4,529,750.00	(182,668,057)
ポーランドズロチ	国債証券	2.5 POLAND 240425	4,200,000.00	3,934,980.00	
		2.75 POLAND 291025	3,500,000.00	2,937,900.00	
ポーランドズロチ合計			7,700,000.00	6,872,880.00	(200,730,020)
中国元	国債証券	2.28 CHINA GOVT 240317	16,000,000.00	16,072,425.60	
		2.69 CHINA GOVT 260812	7,000,000.00	7,072,508.10	
		2.89 CHINA GOVT 311118	10,000,000.00	10,091,711.00	
		2.91 CHINA GOVT 281014	5,000,000.00	5,076,525.00	
		3.02 CHINA GOVT 310527	18,000,000.00	18,342,180.00	
		3.53 CHINA GOVT 511018	6,000,000.00	6,301,650.00	
中国元合計			62,000,000.00	62,956,999.70	(1,259,908,069)
ユーロ	国債証券	0 BUND 520815	4,000,000.00	2,832,624.00	
		0 ITALY GOVT 260401	12,300,000.00	11,499,503.70	
		0 O.A.T 270225	3,000,000.00	2,880,460.50	
		0 O.A.T 311125	2,000,000.00	1,767,700.00	
		0 O.A.T 320525	14,000,000.00	12,211,696.00	
		0 OBL 270416	3,000,000.00	2,915,130.00	
		0.2 IRISH GOVT 301018	1,000,000.00	914,496.25	
		0.25 ITALY GOVT 280315	1,500,000.00	1,339,905.00	
		0.25 NETH GOVT 290715	3,000,000.00	2,853,834.00	
		0.4 IRISH GOVT 350515	400,000.00	341,957.20	
		0.5 NETH GOVT 320715	3,000,000.00	2,793,474.00	
		0.9 BEL GOVT 290622	2,800,000.00	2,759,075.20	
		1 BEL GOVT 310622	3,000,000.00	2,919,714.00	
		1 SPAIN GOVT 501031	2,500,000.00	1,733,410.00	
		1.1 IRISH GOVT 290515	1,400,000.00	1,395,563.40	

	1.25 O.A.T 360525	6,000,000.00	5,666,976.00	
	1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	88,738.60	
	1.6 BEL GOVT 470622	400,000.00	361,793.20	
	1.7 BEL GOVT 500622	400,000.00	365,387.20	
	1.7 ITALY GOVT 510901	3,000,000.00	2,210,601.00	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	1,000,000.00	1,033,209.00	
	2.35 SPAIN GOVT 330730	6,000,000.00	6,193,398.00	
	3.25 BUND 420704	11,000,000.00	15,185,313.00	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	550,479.20	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000.00	5,953,215.00	
ユーロ合計		90,200,000.00	88,767,653.45 (12,208,215,378)	
	合計		45,845,373,314 (45,845,373,314)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率	
アメリカドル	国債証券	18銘柄	94.62%	49.87%
	特殊債券	1銘柄	4.76%	2.51%
	社債券	1銘柄	0.61%	0.32%
カナダドル	国債証券	5銘柄	100.00%	4.51%
オーストラリアドル	国債証券	3銘柄	100.00%	2.68%
イギリスポンド	国債証券	6銘柄	100.00%	5.44%
シンガポールドル	国債証券	3銘柄	100.00%	1.42%
マレーシアリングット	国債証券	3銘柄	100.00%	0.65%
スウェーデンクローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.25%
ノルウェークローネ	国債証券	3銘柄	100.00%	0.34%
メキシコペソ	国債証券	5銘柄	100.00%	1.80%
イスラエルシェケル	国債証券	1銘柄	100.00%	0.40%
ポーランドズロチ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.44%
中国元	国債証券	6銘柄	100.00%	2.75%
ユーロ	国債証券	25銘柄	100.00%	26.63%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）	
[ 令和 4年 8月 8日現在 ]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	47,281,341
コール・ローン	107,287,498
株式	5,784,499,232
投資証券	107,797,281
未収配当金	3,535,061
流動資産合計	6,050,400,413
<b>資産合計</b>	<b>6,050,400,413</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	32,145,127
未払解約金	8,395,693
未払利息	36
流動負債合計	40,540,856
<b>負債合計</b>	<b>40,540,856</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,537,193,731
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,472,665,826
元本等合計	6,009,859,557
<b>純資産合計</b>	<b>6,009,859,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,050,400,413</b>

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 8月 8日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,527,407,312円
期中追加設定元本額	226,960,201円
期中一部解約元本額	217,173,782円
元本の内訳	
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	157,772,434円
三菱UFJ ライフプラン 25	34,209,182円
三菱UFJ ライフプラン 50	143,392,366円
三菱UFJ ライフプラン 75	167,366,195円
三菱UFJ 海外株式オープン	528,058,335円
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）	245,020,715円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	40,548,897円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	7,333,434円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	79,099,824円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	7,565,837円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	7,766,574円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	6,129,004円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	14,450,409円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,146,824円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,422,261円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,011,052円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	21,476,162円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	16,709,486円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	23,087,238円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,619,528円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	16,007,974円
合計	1,537,193,731円
2. 受益権の総数	1,537,193,731口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項



区分	自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	922,418,122
投資証券	5,648,902

合計	928,067,024
----	-------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[ 令和 4年 8月 8日現在 ]
1口当たり純資産額	3.9096円
(1万口当たり純資産額)	(39,096円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	5,966	153.64	916,616.24	
	FREEMPORT-MCMORAN INC	5,463	30.27	165,365.01	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,565	237.08	371,030.20	
	VULCAN MATERIALS CO	5,305	172.02	912,566.10	
	CATERPILLAR INC	5,046	185.39	935,477.94	
	FORTIVE CORP	6,338	65.27	413,681.26	
	HEICO CORP-CLASS A	8,311	127.42	1,058,987.62	
	COSTAR GROUP INC	13,071	72.87	952,483.77	
	TESLA INC	1,115	864.51	963,928.65	
	AIRBNB INC-CLASS A	7,567	117.11	886,171.37	
	BOOKING HOLDINGS INC	129	1,924.97	248,321.13	
	ALPHABET INC-CL C	11,200	118.22	1,324,064.00	

	META PLATFORMS INC-CLASS A	553	167.11	92,411.83
	NETFLIX INC	843	226.78	191,175.54
	AMAZON.COM INC	14,020	140.80	1,974,016.00
	ULTA BEAUTY INC	1,207	377.80	456,004.60
	COSTCO WHOLESALE CORP	1,943	540.67	1,050,521.81
	ABIOMED INC	716	291.50	208,714.00
	ALIGN TECHNOLOGY INC	517	293.89	151,941.13
	INTUITIVE SURGICAL INC	3,240	240.32	778,636.80
	ABBVIE INC	3,064	138.04	422,954.56
	MODERNA INC	1,245	186.84	232,615.80
	ZOETIS INC	5,427	174.61	947,608.47
	BANK OF AMERICA CORP	25,902	33.96	879,631.92
	CITIGROUP INC	7,965	51.66	411,471.90
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	13,409	37.21	498,948.89
	COMERICA INC	10,161	78.19	794,488.59
	S&P GLOBAL INC	1,571	376.65	591,717.15
	PROGRESSIVE CORP	6,133	118.28	725,411.24
	ADOBE INC	694	433.43	300,800.42
	AUTODESK INC	2,657	221.70	589,056.90
	CADENCE DESIGN SYS INC	4,878	186.55	909,990.90
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	4,238	191.17	810,178.46
	DATADOG INC - CLASS A	5,091	113.29	576,759.39
	MICROSOFT CORP	6,343	282.91	1,794,498.13
	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,110	431.92	911,351.20
	SALESFORCE INC	4,814	190.17	915,478.38
	SERVICENOW INC	1,821	494.85	901,121.85
	VISA INC-CLASS A SHARES	3,470	215.87	749,068.90
	APPLE INC	13,712	165.35	2,267,279.20
	T-MOBILE US INC	6,030	144.56	871,696.80
	SEMPRA ENERGY	3,566	159.79	569,811.14
	ADVANCED MICRO DEVICES	3,123	102.31	319,514.13
	NVIDIA CORP	2,476	189.89	470,167.64
	アメリカドル 小計	234,015		32,513,736.96 (4,400,409,160)
カナダドル	DOLLARAMA INC	8,000	76.01	608,080.00
	MANULIFE FINANCIAL CORP	17,500	23.58	412,650.00
	SHOPIFY INC - CLASS A	6,000	52.74	316,440.00
	カナダドル 小計	31,500		1,337,170.00 (139,774,380)
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,926	31.11	59,917.86
	BHP GROUP LTD	10,663	38.81	413,831.03
	IDP EDUCATION LTD	22,840	28.09	641,575.60

	オーストラリアドル 小計	35,429		1,115,324.49 (104,293,993)
イギリスポンド	ASHTREAD GROUP PLC	6,935	45.33	314,363.55
	AUTO TRADER GROUP PLC	53,067	6.53	346,739.77
	イギリスポンド 小計	60,002		661,103.32 (107,898,672)
スイスフラン	NESTLE SA-REG	1,978	115.50	228,459.00
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	600	316.70	190,020.00
	スイスフラン 小計	2,578		418,479.00 (58,817,223)
香港ドル	TENCENT HOLDINGS LTD	7,100	307.60	2,183,960.00
	AIA GROUP LTD	28,400	76.80	2,181,120.00
	香港ドル 小計	35,500		4,365,080.00 (75,253,979)
ニュージーランドドル	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	15,184	20.75	315,068.00
	ニュージーランドドル 小計	15,184		315,068.00 (26,582,287)
スウェーデンクローネ	SANDVIK AB	7,154	176.50	1,262,681.00
	SWEDISH MATCH AB	25,599	106.95	2,737,813.05
	スウェーデンクローネ 小計	32,753		4,000,494.05 (53,006,546)
ノルウェークローネ	AUTOSTORE HOLDINGS LTD	132,428	18.57	2,459,850.10
	ノルウェークローネ 小計	132,428		2,459,850.10 (33,872,135)
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	2,253	756.00	1,703,268.00
	デンマーククローネ 小計	2,253		1,703,268.00 (31,493,425)
ユーロ	NESTE OYJ	5,701	48.37	275,757.37
	THALES SA	2,000	123.50	247,000.00
	FERRARI NV	2,393	208.10	497,983.30
	ADIDAS AG	964	171.56	165,383.84
	HERMES INTERNATIONAL	380	1,348.00	512,240.00
	SCOUT24 SE	3,850	57.94	223,069.00
	HELLOFRESH SE	15,401	28.48	438,620.48
	BEIERSDORF AG	2,856	101.85	290,883.60
	L'OREAL	1,021	358.15	365,671.15
	BNP PARIBAS	4,054	48.84	197,997.36
	ADYEN NV	516	1,747.80	901,864.80
	DASSAULT SYSTEMES SE	9,205	42.00	386,610.00
	ASML HOLDING NV	1,739	559.40	972,796.60
		50,080		5,475,877.50

ユーロ 小計			(753,097,432)	
合 計	631,722		5,784,499,232 (5,784,499,232)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	2,306	796,492.40	
アメリカドル合計			2,306	796,492.40 (107,797,281)	
合 計				107,797,281 (107,797,281)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式	44銘柄	97.61%	74.68%
	投資証券	1銘柄		2.39%
カナダドル	株式	3銘柄	100.00%	2.37%
オーストラリアドル	株式	3銘柄	100.00%	1.77%
イギリスポンド	株式	2銘柄	100.00%	1.83%
スイスフラン	株式	2銘柄	100.00%	1.00%
香港ドル	株式	2銘柄	100.00%	1.28%
ニュージーランドドル	株式	1銘柄	100.00%	0.45%
スウェーデンクローネ	株式	2銘柄	100.00%	0.90%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	100.00%	0.57%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.00%	0.53%
ユーロ	株式	13銘柄	100.00%	12.78%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）】

#### 【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	255,283,410
負債総額	231,789
純資産総額（ - ）	255,051,621
発行済口数	226,926,440口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1239
（10,000口当たり）	（11,239）

### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

#### 【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	180,643,777
負債総額	1,165,593
純資産総額（ - ）	179,478,184
発行済口数	154,559,773口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1612
（10,000口当たり）	（11,612）

### 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）】

#### 【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	108,653,450
負債総額	113,607
純資産総額（ - ）	108,539,843
発行済口数	90,612,308口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.1978
（10,000口当たり）	（11,978）

## 【三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）】

## 【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	207,810,771
負債総額	232,562
純資産総額（ - ）	207,578,209
発行済口数	168,953,519口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2286
（10,000口当たり）	（12,286）

（参考）

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	15,511,961,399
負債総額	143,139,218
純資産総額（ - ）	15,368,822,181
発行済口数	10,731,770,277口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4321
（10,000口当たり）	（14,321）

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	7,584,376,073
負債総額	98,137,155
純資産総額（ - ）	7,486,238,918
発行済口数	3,690,789,340口

1口当たり純資産価額（ / ）	2.0284
（10,000口当たり）	（20,284）

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	48,296,620,279
負債総額	30,127,204
純資産総額（ - ）	48,266,493,075
発行済口数	13,979,002,177口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4528
（10,000口当たり）	（34,528）

## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,863,559,001
負債総額	16,661,803
純資産総額（ - ）	5,846,897,198
発行済口数	1,536,933,646口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.8043
（10,000口当たり）	（38,043）



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2022年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	20,410,925
追加型公社債投資信託	16	1,401,724
単位型株式投資信託	94	475,604
単位型公社債投資信託	52	147,223
合計	1,057	22,435,475

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)

第37期  
(令和4年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2,726	7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	65,808	65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5.引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る



税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

##### （1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### （2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

##### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### （2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

##### （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産 151,833千円 157,995千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

#### 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

### (株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

### 3.売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

### 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項  
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

#### ( 税効果会計関係 )

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

## 第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社第四北越銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会 社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでい ます。
九州FG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。

## 3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年2月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
  - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
  - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

- ( 4 ) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- ( 5 ) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- ( 6 ) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- ( 7 ) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフ・バランスファンド（安定型）の令和4年2月8日から令和4年8月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフ・バランスファンド（安定型）の令和4年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



独立監査人の監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフ・バランスファンド（安定成長型）の令和4年2月8日から令和4年8月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフ・バランスファンド（安定成長型）の令和4年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフ・バランスファンド（成長型）の令和4年2月8日から令和4年8月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフ・バランスファンド（成長型）の令和4年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフ・バランスファンド（積極型）の令和4年2月8日から令和4年8月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJライフ・バランスファンド（積極型）の令和4年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。